

米国 雇用減少数は438.4万人と第二次世界大戦後の最悪水準(09年2月雇用統計)

発表日:2009年3月6日(金)

～失業率は8.1%と83年12月以来の水準に急上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

○2月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は前月差▲651千人(前月同▲655千人)と3ヵ月連続で60万人台の大幅な減少となった。概ね市場予想(同▲650千人)通りとなったが、過去の数字が161千人下方修正されており、実質的には市場予想を大幅に上回る内容といえる。また、3ヵ月移動平均では非農業部門雇用者数は前月差▲662千人(前月同▲644千人、13ヵ月連続の減少)と45年10月の同▲758千人以来の最悪水準となった。また、民間部門雇用者数も同▲672千人(前月同▲652千人、14ヵ月連続の減少)と45年9月の同▲803千人以来の減少ペースに加速した。

昨年9月以降金融市場の混乱が深刻化・拡大し、信用収縮、資産価格が下落したこと等を背景に消費は減少を続けている。また、信用逼迫、景気の先行き不透明感の高まりと相俟って設備投資は急減少している。加えて、米国景気を下支えしていた海外需要も急激に失速、米国経済は深刻なリセッションに陥っている。このような中、景気刺激策が実施の遅れたため、雇用の減少ペース加速に歯止めがかからない状況となっている。

○今リセッション局面での雇用の減少数は438.4万人に達し、第2次世界大戦以降で最悪となっている。景気刺激策の実施の遅れから、信用収縮、在庫の削減等による深刻なリセッションが2009年前半も続くともみられる。この結果、600万人以上の雇用減少が予想され、景気刺激策で想定されている雇用創出・維持数で相殺することは不可能な状況である。一方、雇用環境の悪化など实体经济から適正なFFレート誘導目標を推測すると現在▲3.1%となっており、3月17、18日のFOMCでFRBはMRBS、ABSの買い取り増額、国債の買い取り準備の開始表明など「信用緩和」策を強化すると予想される。もっとも、金融機関のバランスシート調整が続くもとでは、FRBの政策だけで雇用環境の改善は困難である。これらの政策に加えて、金融機関の資産を厳格に査定し資本注入したうえ、不良資産を金融機関のバランスシートから完全に切り離す必要があろう。それが行われぬ限り、景気を持続的な回復軌道に戻すことは難しいとみられる。

○産業別の詳細動向をみると、深刻な生産調整に陥っている製造業は前月差▲168千人と大幅な減少が続いている。米住宅・自動車部門の深刻な不振、グローバルな需要の失速、競争激化を背景にコスト削減圧力が強まっていることによって雇用の大幅な減少が持続、石油・石炭を除く20業種で減少した。

価格競争の激しい繊維・アパレル、住宅販売の落ち込んでいる家具・同関連・木材、設備投資の急減している一般機械、住宅・自動車産業と関連の強く需要の落ち込んでいるプラスチック・ゴム、加工金属等で大幅な減少となった。一方、これまで大幅な人員削減が行われた自動車が前月差▲1.2千人と一時的に減少幅が縮小し輸送機器全体でも前月差▲5.1千人と鈍化した。

建設業では、金融危機の拡大による住宅投資や商業不動産投資の深刻な不振によって前月差▲104千人と大幅な減少となった。住宅関連が同▲51.1千人、非住宅関連が同▲48.0千人と減少した。

サービス業では、政府の増加ペースが鈍化したうえ、狭義サービス、小売業の減少幅が拡大したため全体

で前月差▲375千人と減少ペースが加速し、大幅な減少となった。小売業は同▲39.5千人と、需要の落ち込んでいる自動車ディーラー、ホームセンター・家具販売などで減少するなど、消費不振を背景に減少が続いている。狭義のサービス業は前月差▲216千人（前月同▲151千人）と減少ペースが加速し、高水準の減少が持続している。景気の影響を受け難いヘルスケアが同+26.9千人と増加した。一方で、全体の雇用に先行する派遣が同▲77.7千人と大幅に減少するなどビジネスサービスの減少が続いた。輸送・倉庫では、トラック部門を中心に同▲48.9千人の大幅減少が続いた。

金融部門では、不動産が前月差▲16.4千人、業績の悪化が続く金融・保険が同▲27.2千人（商業銀行同▲2.7千人、証券等同▲8.1千人、保険同▲6.2千人）と減少し、全体でも同▲44千人と大幅減少が続いた。政府部門は州・地方の教員以外の公務員の減少等によって前月差+9千と増加ペースが鈍化した。

○2月の失業率（家計調査）は8.084%（前月7.557%）と労働参加率が上昇したことも加わり急上昇し、83年12月（8.307%）以来の高い水準となった。また、平均失業期間は19.8週と高止まりしており、就職先を見つけるのが困難なままである。

○今後の雇用動向に関しては、2009年半ばにかけて雇用の大幅な減少が続くと予想される。信用収縮、マインドの悪化、資産価格の下落等による経済活動の縮小が主因である。業種別では、景気動向の影響を受け難いヘルスケア、熟練者などで人手不足の状態が続いている一部の産業での雇用が増加する一方で、製造業は世界的な生産調整、価格競争激化の影響で大幅な減少が続こう。さらに、需要の低迷が続く建設業、コスト削減圧力の強い小売業でも雇用の削減が予想される。

失業率は、潜在成長率を下回る成長が2009年を通じて予想されることから、2009年末に10%程度まで上昇する公算が大きい。

米国雇用動向（The Employment Situation）

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
		前月差	製造業			サービス関連業		前月比	前年比	前月比		年率※	
			前月差	前月差	前月差	前月差	前月差						
四半期													
074Q	4.78	▲167	▲6	▲18	185	20	134	35	0.8	3.9	33.8	0.4	1.5
081Q	4.94	▲113	▲45	▲41	▲32	▲21	▲11	24	1.0	3.8	33.8	▲0.1	▲0.5
082Q	5.37	▲153	▲46	▲56	▲55	▲34	▲14	27	0.9	3.7	33.7	▲0.6	▲2.3
083Q	6.05	▲208	▲61	▲34	▲121	▲42	▲40	4	1.0	3.7	33.6	▲0.7	▲2.8
084Q	6.86	▲553	▲140	▲97	▲314	▲80	▲140	▲1	1.0	3.9	33.4	▲1.9	▲7.4
月次													
0806	5.61	▲161	▲51	▲61	▲56	▲16	▲37	34	0.3	3.56	33.6	▲0.5	▲2.3
0807	5.77	▲128	▲51	▲31	▲53	▲24	▲18	15	0.3	3.55	33.6	▲0.2	▲3.7
0808	6.17	▲175	▲67	▲24	▲94	▲46	▲29	19	0.4	3.83	33.7	0.2	▲3.4
0809	6.20	▲321	▲65	▲46	▲217	▲56	▲73	▲21	0.2	3.64	33.6	▲0.6	▲2.8
0810	6.60	▲380	▲119	▲65	▲196	▲61	▲73	4	0.4	3.86	33.5	▲0.8	▲2.8
0811	6.78	▲597	▲121	▲127	▲348	▲91	▲155	4	0.3	3.85	33.4	▲0.9	▲5.0
0812	7.19	▲681	▲180	▲98	▲399	▲88	▲193	▲11	0.3	3.90	33.3	▲0.9	▲7.4
0901	7.56	▲655	▲257	▲118	▲276	▲39	▲151	31	0.2	3.77	33.3	▲0.6	▲8.9
0902	8.08	▲651	▲168	▲104	▲375	▲40	▲216	9	0.2	3.59	33.3	▲0.7	▲8.8

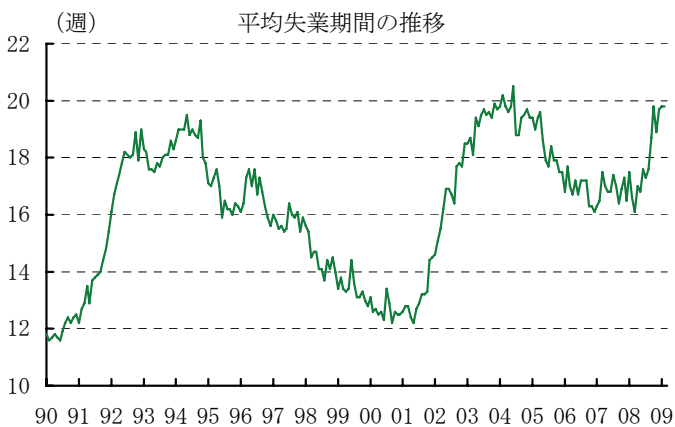
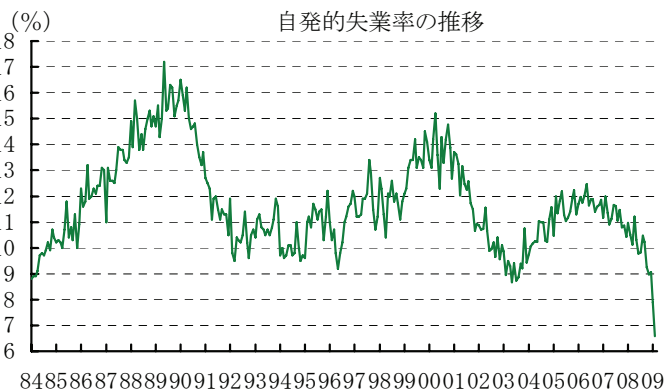
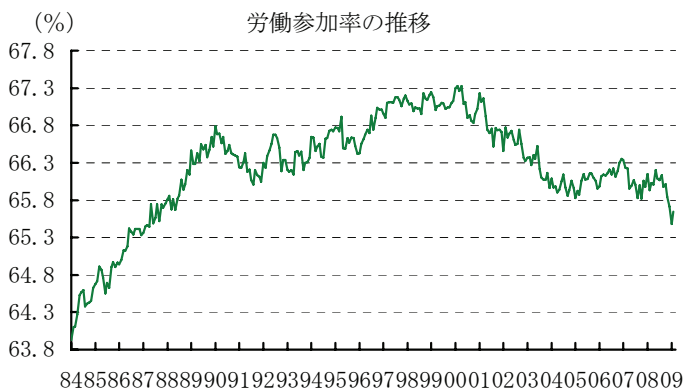
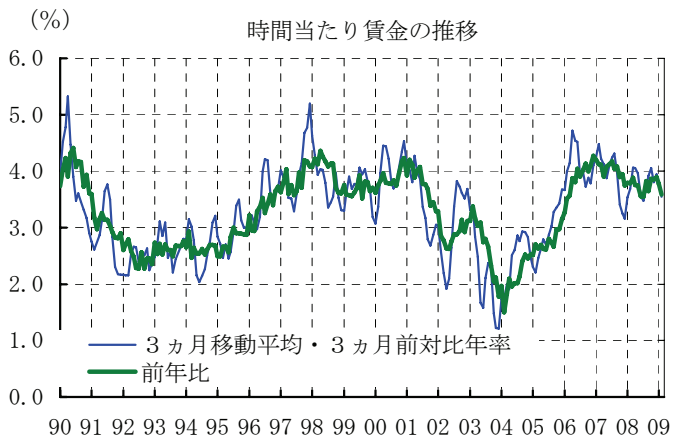
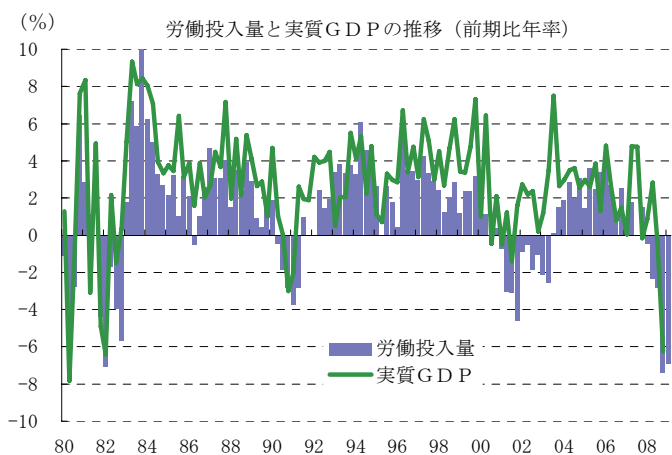
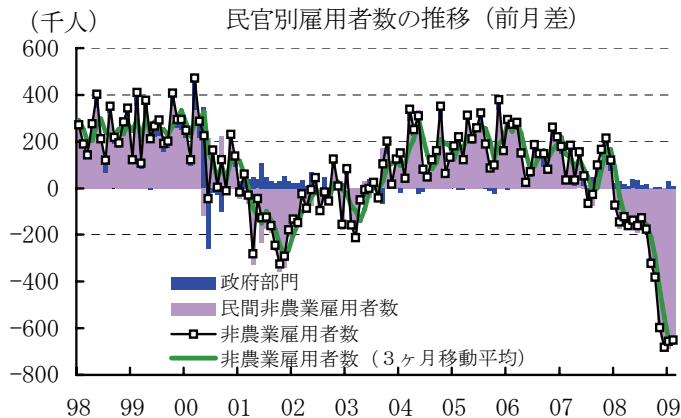
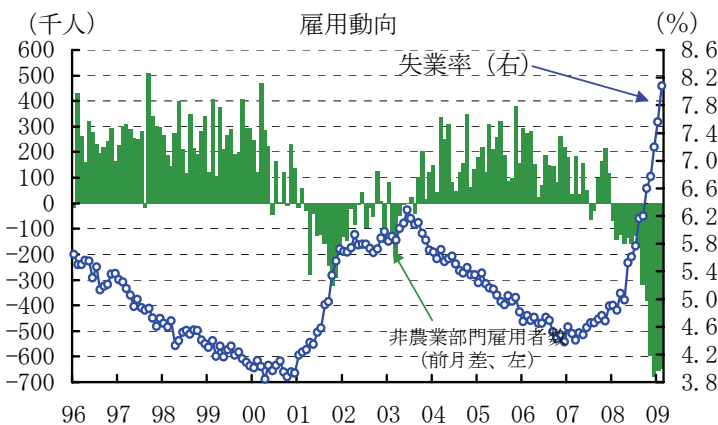
（出所）労働省（Department of Labor）

（注）単位は雇用者数が千人（年率）、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。